

財務報告書 2009

平成21事業年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



国立大学法人 三重大学

三重から世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな
教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～



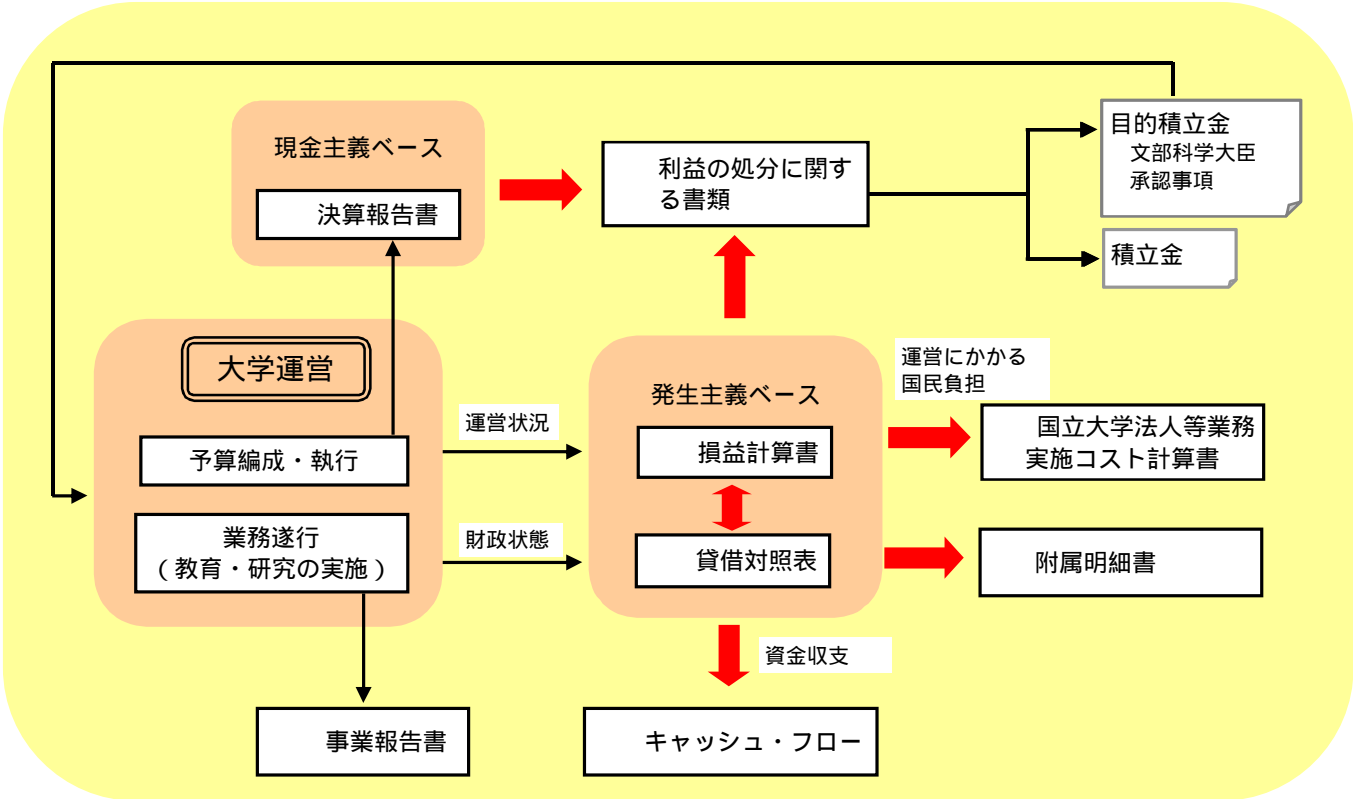
国立大学法人会計の仕組み	1
決算の概要	2
財務諸表の体系図	3
貸借対照表の概要	4
損益計算書の概要	7
利益の処分に関する書類の概要	15
キャッシュ・フロー計算書の概要	16
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	17
決算報告書の概要	18
平成21年度主要財務指標	19

平成21事業年度財務諸表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、平成22年6月8日に文部科学大臣に提出し、平成22年6月30日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

国立大学法人会計の仕組み



国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

企業会計に準拠

国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）にしたがって、財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（上記 国立大学法人等業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（上記 決算報告書）も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

主な例としては、固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化しています。

経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充て可能な仕組みになっております。（上記 利益の処分にに関する書類）

決算の概要

(単位：百万円)

財務諸表等	科目	平成20年度	平成21年度	増減額	
大学の 財政状態	貸借対照表				
	資産	57,591	65,670	8,079	
	負債	26,567	32,595	6,028	
	純資産	31,023	33,075	2,052	
大学の 業務活動	損益計算書				
	費用	32,443	33,626	1,183	
	収益	33,182	35,285	2,103	
	損益	738	1,659	921	
	(目的積立金申請額)	325	0	325	
大学の 資金の流れ	キャッシュ・フロー 計算書				
	業務活動	3,108	3,520	412	
	投資活動	3,754	5,987	2,233	
	財務活動	1,133	3,541	2,408	
	資金期首残高	7,226	7,713	487	
	資金期末残高	7,713	8,787	1,074	
国民の皆様 の負担額	国立大学法人等 業務実施コスト 計算書	実施コスト	13,193	14,517	1,324
収入・支出 の状況	決算報告書				
	収入	40,907	43,340	2,433	
	支出	40,172	42,617	2,445	
	収支	735	723	12	

平成21年度決算について

【貸借対照表】

資産総額は、約656億円で、前年度に比べて約80億円の増となっております。

主な要因：耐震対策事業として附属学校校舎等の改修を行ったことや補正予算による設備の取得及び病棟・診療棟新営工事による建設仮勘定の増となっております。

負債総額は、約325億円で、前年度に比べて約60億円の増となっております。

主な要因：病棟・診療棟整備事業に係る財政融資資金からの借り入れに伴う増となっております。

【損益計算書】

費用については、約336億円で、前年度に比べて約12億円の増となっております。

主な要因：各校舎棟改修に伴う費用の増、手術等の増加に伴う医療費の増及び診療機器の更新に伴う減価償却費の増、補助金獲得増に伴う教育・研究経費の増となっております。

収益については、約352億円で、前年度に比べて約21億円の増となっております。

主な要因：附属病院収益の増、補助金等獲得に伴う増及び精算のために収益化したことによる運営費交付金収益（臨時利益）の増が大きな要因となっております。

効率化係数による運営費交付金の減額や総人件費改革を踏まえた人件費削減に対応できるよう計画的な人員削減及び光熱水費等管理的経費の節減を進めております。一方で、外部資金獲得の増加に向けた活動、平均在院日数の短縮等による病院収入の増等、自己収入の増加に向けた取組を行っております。

財務諸表の体系図

損益計算書

一会計期間における運営状況

経常費用 (臨時損失含) 33,626	経常収益 (臨時利益含) 35,052
	国から措置された収益以外の収益 自己収入 20,914 (内数)
当期総利益 1,659	目的積立金取崩 233

国立大学業務実施 コスト計算書

国民が負担するコスト

損益計算書の費用 33,626	国から措置された収益以外の収益 自己収入 20,914
損益外減価償却費・ 機会費用等 1,805	国立大学法人等 業務実施コスト 14,517

貸借対照表

期末日における財政状態

資産 65,670	負債 32,595
現金及び預金 9,797 (内数)	純資産 33,075 ・資本金 ・資本剰余金 ・利益剰余金
	当期末処分 利益 1,659 (内数)

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金収支状況

支出 ・業務活動 ・投資活動 ・財務活動 53,428	収入 ・業務活動 ・投資活動 ・財務活動 62,215
資金期末残高 9,797 (定期預金含)	

利益処分に関する書類(案)

未処分利益の処分内容

利益処分量	1,659
・積立金	1,659
・目的積立金	0

貸借対照表の概要

(平成22年3月31日現在)

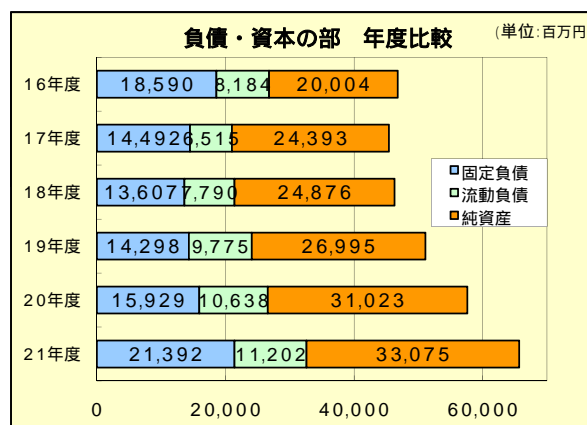
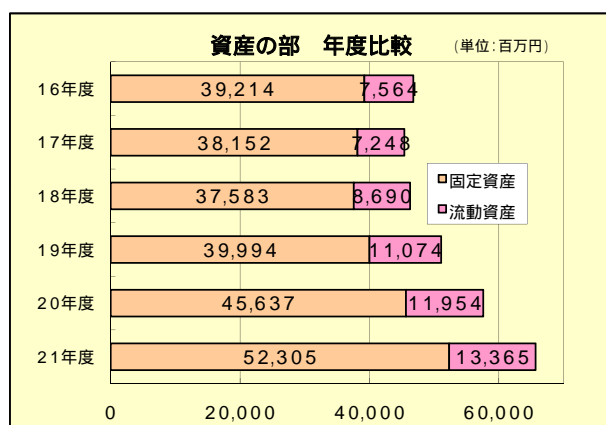
(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 純 資 産 の 部		
	平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度
資産の部			負債の部		
(固定資産)	45,637	52,305	(固定負債)	15,929	21,392
土地	11,957	11,957	資産見返負債	6,442	7,698
建物・構築物	19,790	21,232	借入金	9,209	13,440
工具器具備品、車両運搬具	5,104	6,739	リース債務	265	235
図書、美術品等	4,088	4,094	その他	11	17
船舶	2,203	2,013	(流動負債)	10,638	11,202
建設仮勘定	2,135	6,132	運営費交付金債務	760	0
ソフトウェア等	157	135	預り科研費補助金等	37	73
投資有価証券	200	0	預り施設費	0	0
(流動資産)	11,954	13,365	寄附金等債務	2,632	2,771
現金及び預金	9,053	9,797	借入金	828	876
未収入金	2,495	2,642	未払金・未払費用	5,784	7,150
(病院収入、学生納付金等)			リース債務	428	131
有価証券	100	549	その他	166	199
たな卸資産	262	346	負債合計	26,567	32,595
(医薬品及び診療材料、重油等)					
その他	43	29	純資産の部		
			資本金	17,485	17,485
			資本剰余金	8,961	10,391
			利益剰余金	4,577	5,199
			教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	713	0
			積立金	3,125	3,539
			当期末処分(総)利益	738	1,659
			純資産合計	31,023	33,075
資産合計	57,591	65,670	負債・純資産合計	57,591	65,670

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

本表のポイント

貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを明らかにしたものです。



本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い国から承継された固定資産（土地、建物、機械、図書など約370億円）が基盤となっております。
 資産のうち固定資産における建物・構築物については、主に教育学部附属学校校舎、男子寄宿舍及び探索医学研究棟等の改修により、工具器具備品については、国の補正予算交付による設備の取得により取得資産は増加しております。また、建設仮勘定については、病棟・診療棟工事の前払（部分完成等）により、増加しております。
 流動資産については、未払金の増により現金・預金が増加しております。

土地	11,957百万円	対前年度同額
建物・構築物	21,232百万円	対前年度比 1,442百万円増

三重大学は、5学部、附属病院を含め津市内の1ヶ所にキャンパスが集中し、その他には、観音寺地区、附属農場・演習林、水産実験所（志摩市）に分散しており、以下の土地・建物を所有しています。

上浜地区

主な部局：事務局、人文学部、教育学部、医学部、附属病院、工学部、生物資源学部、全学共同利用施設、講堂等

土地、建物：土地 528,040㎡、建物延面積242,199㎡

観音寺地区

主な部局：附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、附属幼稚園

土地、建物：土地95,227㎡（内91,824㎡借地）
 建物延面積18,415㎡

その他地区

主な部局：農場、演習林、水産実験所、学生寄宿舍
 土地、建物：土地4,960,104㎡（内241㎡借受地）
 建物延面積23,635㎡



男子寄宿舍改修後

工具器具備品、車輛運搬具	6,739百万円	対前年度比 1,635百万円増
図書・美術品	4,094百万円	対前年度比 6百万円増

学内には教育研究診療分野において極めて重要な基幹的設備である1千万以上の機械備品（教育研究用設備180点程度約40億円、医療機器145点程度約88億円）が多数存在していますが、経年使用により更新待ちの設備も多く含まれている現状です。このことから、診療設備については、国立大学財務経営センターからの借入金やリース契約などの活用による整備を行い、また、教育研究設備については、外部資金や競争的資金による設備導入も積極的に推進するほか、全学的な共同利用の促進を図る取組として、共同利用センターによる大型研究設備の集中管理による学内利用の促進を図っております。

図書・美術品は本学の教育研究を行う上で重要な財産です。

図書は、平成21年度末で、前年度末と比較して約6百万円増加しております。

なお、21年度末現在の蔵書数は、約95万冊を保有しております。

美術品は、登録有形文化財に登録されている三翠会館、レーモンドホールが主なものとなっております。



三翠会館



レーモンドホール

船舶	2,013百万円	対前年度比 190百万円減
----	----------	---------------

練習船「勢水丸」が平成21年1月30日に更新されました。航海区域は実習、研究どちらの航海も、近くは伊勢湾から本邦南方、北太平洋、そして東シナ海まで就航しています。



主要目

長さ(全長)	50.90m
幅(型)	8.60m
深さ(型)	3.75m
総トン数	318トン
航海速度	12ノット
定員(合計)	44名

投資有価証券・有価証券	549百万円	対前年度比	249百万円増
<p>投資有価証券については、余裕資金を財源として約2億円の国債を購入し、資金運用を行っております。また、期末時点において譲渡性預金として3.5億円運用しております。</p>			

現金及び預金	9,797百万円	対前年度比	744百万円増
<p>期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金（約71億円）や寄附金等外部資金の繰越金（約27億円）等からなります。平成21年度は前年度に比べて期末の現金・預金が増加しましたが、これは年度末に購入した設備及び施設整備に対する支払いが多かったことや、寄附金等外部資金の繰越残高の未払金が前年度より増加したことによるものです。</p>			

負債の部	32,595百万円	対前年度比	6,028百万円増
-------------	------------------	--------------	------------------

本学における負債は、法人化の際に引き継いだ借入金や国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理の資産見返負債が大部分となっております。

資産見返負債	7,698百万円	対前年度比	1,256百万円減
<p>国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産（償却資産）の残存価額相当額を負債として計上します。 対象資産の減価償却額と同額を収益へ振替え損益のバランスを図ることで、収入を見込むことのできない教育、研究用の建物や機械備品等の後年度における減価償却費計上による費用超過を防止しています。</p>			

借入金（固定負債）	13,440百万円	対前年度比	4,231百万円増
借入金（流動負債）	876百万円	対前年度比	48百万円増
<p>借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金（約46億円）と、長期借入金（約96億円）があります。 国立大学財務・経営センター債務負担金とは、国立大学特別会計から承継した借入金で、法人化前に附属病院建物や医療機器等を整備するために財政投融資資金を財源とした国からの借金です。償還期限は平成38年度です。 長期借入金とは、法人化後に国立大学財務・経営センターより借り入れたもので、病棟の建設や大型医療機器の導入などの病院関係の整備を行う一方、毎年の病院収入により返済を行っております。 1年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。</p>			

純資産の部	33,075百万円	対前年度比	2,052百万円増
--------------	------------------	--------------	------------------

法人化の際に国から承継した資産と負債の差額を元手として、業務に関連して発生した剰余金などを加えて構成されています。

資本金	17,485百万円	対前年度同額	
<p>法人化に際して国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。</p>			

資本剰余金	10,391百万円	対前年度比	1,430百万円増
<p>資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。 平成21年度は、損益外減価償却等による減（1,327百万円）がありましたが、施設費及び目的積立金による固定資産取得（2,757百万円）があったため増加しております。</p>			

利益剰余金	5,199百万円	対前年度比	622百万円増
<p>業務に関連して発生した剰余金を示します。前年度から繰り越した目的積立金は全額取り崩したため残額はありませぬ。積立金3,539百万円に加えて、平成21年度の未処分利益1,659百万円が含まれています。</p>			

損益計算書の概要

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

費用・損益			収益		
	平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度
経常費用			経常収益		
教育経費	1,319	1,940	運営費交付金収益	11,830	11,583
研究経費	1,515	1,578	授業料等収益	4,342	4,232
教育研究支援経費	402	440	附属病院収益	13,660	14,124
診療経費	8,669	9,146	受託研究等収益	1,371	1,393
受託研究等経費	1,353	1,384	寄附金収益	580	498
人件費(教員)	9,655	9,663	財務収益	22	15
人件費(役員・職員)	7,856	7,938	補助金等収益	143	552
一般管理費	1,336	1,127	施設費収益	196	216
財務費用(支払利息等)	287	298	資産見返負債戻入	517	616
経常費用合計(A)	32,396	33,518	雑益	322	485
経常利益(B) - (A)	589	200	経常収益(B)	32,986	33,718
臨時損失	47	107	臨時利益	25	1,333
当期純利益	567	1,426	目的積立金取崩額	171	233
当期総利益	738	1,659			
合計	33,182	35,285	合計	33,182	35,285

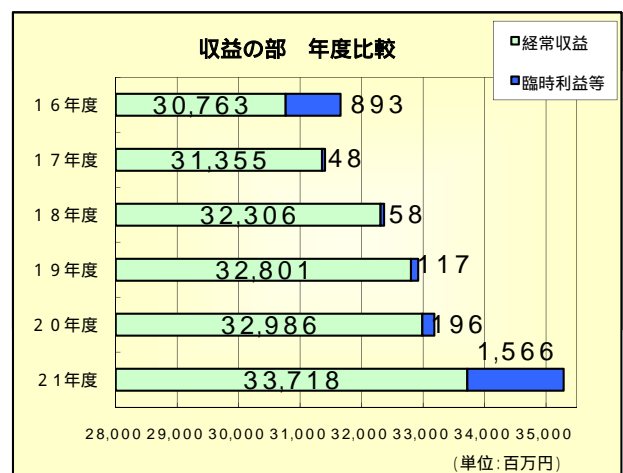
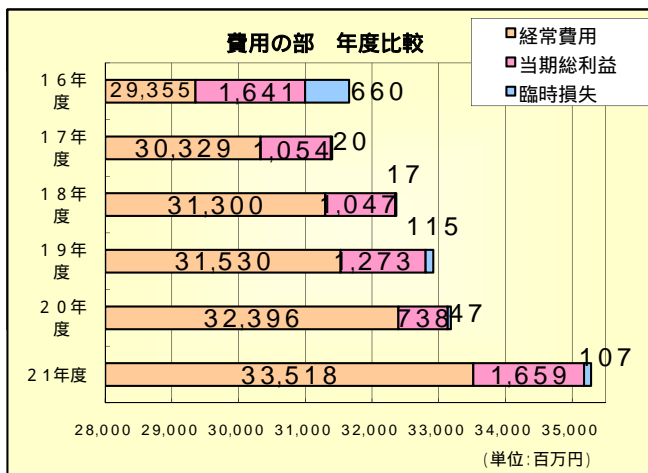
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

本表のポイント

損益計算書は、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしたものです。

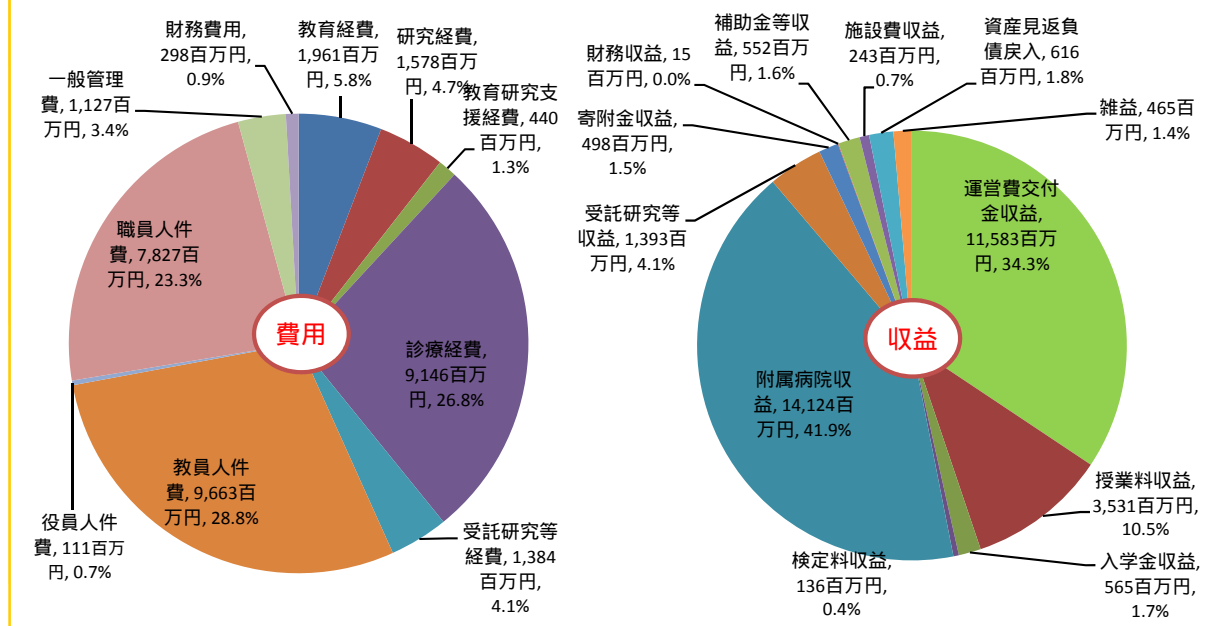
国立大学法人は、教育研究等という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっております。このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としております。

また、各経費は、教育、研究等の目的別に分類されております。



臨時利益には目的積立金取崩額を含む

経常費用・経常収益の構成内訳



費用・収益の概要

教育・研究・診療等の事業費や人件費等の業務費及び一般管理費、財務費用合わせて31,526百万円を使用しています。これらの経費の中には資産の取得額は含まれていませんが、現金の支出を伴わない費用として、減価償却費1,992百万円が別途計上されています。

人件費は17,602百万円を使用しており、経常費用に占める割合は52.5%です。

経常収益のうち現金を伴う収益は33,102百万円であり、現金を伴わない収益として、資産見返負債戻入616百万円が別途計上されています。この資産見返負債戻入は国立大学法人特有の会計処理で、前記の減価償却費との差額が損失計上の要因となります。

附属病院収益の経常収益に占める割合は41.9%です。

当期総利益は1,659百万円であり、そのうち1,210百万円については、第1期中期目標期間最終年度であり、退職手当等の残額などの運営費交付金債務全額を精算のために収益化しているため見かけの利益が含まれていますが、今後積立金として整理した後、国庫納付する予定となっております。

また、上記利益のうち449百万円については、借入金償還に係る国立大学法人特有の会計処理上発生する現金の裏付けのない利益であり、大臣承認の対象外となり、積立金として整理され次期中期目標期間へ繰り越す予定のものであります。

「費用」・「収益」と「収入」・「支出」の違いについて

「費用・収益」は経済的事実が発生した時期に帳簿計上を行うしくみ（いわゆる発生主義）により処理が行われており、実際の現金の出入り時期に帳簿計上を行うしくみ（いわゆる現金主義）による「収入・支出」とは決算において差異が生じます。

費用・収益と収入・支出に差が生じるものの例としては、固定資産の取得、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

これに加えて、固定資産を取得した際の資産見返勘定のように、損益均衡を図る国立大学法人特有の会計処理もまた差異を生じさせる原因となっております。

教育経費

1,940百万円

対前年度比

621百万円増

教育経費とは、業務として学生等に対して行われる教育に要する経費を対象としています。具体的には、入学試験、正課教育、学生納付金免除、課外活動等に要する経費です。

【平成21年度の取り組み】

医学部入学定員の増

地域における医師不足解消を目的に医学部の入学定員を10名増加し、120名とした。

地域イノベーション学研究科の設置

地域の産業界が求める即戦力型人材である「プロジェクト・マネージメントができる研究開発系人材」の育成を目的とした文理融合型独立大学院の設置（前期博士課程10名、後期課程5名）

特別教育研究経費の獲得

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取り組みを重点的に支援するための経費。

人材養成の目的を明確化した大学院教員改革（平成20年度～平成22年度）

- 産業界や学生のニーズに応える高度専門技術者の育成 -

大学院博士前期課程に人材養成の目的を明確化した研究領域コースと創成工学コースを設置し、産業界と学生からの多様なニーズに応じた高度専門技術者を育成する。

評価を中心として、教育目標の「4つの力」を育成する取組（平成21年度～平成23年度）

- eポートフォリオシステムを核とした主体的学習環境の構築 - -

三重大の教育目標である「4つの力」を一貫して育成する体制を構築する。そのために、eポートフォリオシステム、学生の自己評価システム、一貫した4つの力教育体制、eラーニングシステム、シラバス-授業評価システム、満足度調査システムを構築する。

地域活性化を牽引する地域イノベーション・コアラボの設置（平成21年度～平成25年度）

- 地域圏中核人材育成拠点の構築を目指して -

「地域イノベーション学研究科」が掲げる目標を実現する施設として「地域イノベーション・コアラボ」を整備する。

本施設を整備することで、産業界連携によって「プロジェクト・マネージメントができる研究開発系人材」を養成し地域社会に輩出するための「教育環境」を構築する。

文部科学省大学教育改革支援プログラムに各取組が採択（平成21年度新規採択分）

各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公私立大学を通じた競争的環境の下で、特色ある優れた取組を選定・支援するための経費。

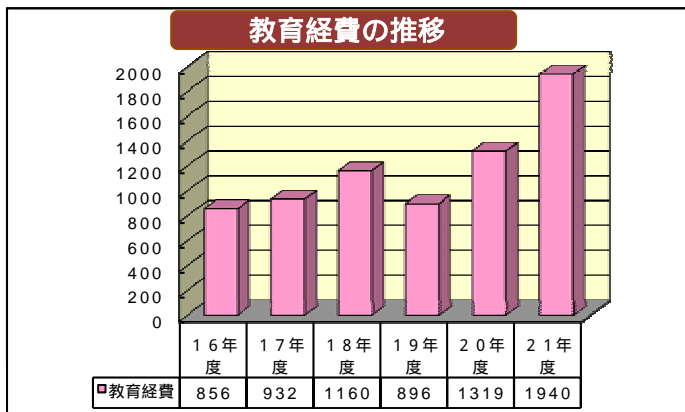
大学教育・学生支援推進事業（大学教育推進プログラム【テーマA】）

- ・「隣接学校園との連携を核にした教育モデル-多様な教育課題に対応できる教員養成を目指して-」
- ・「保健医療の国際化に対応する医学教育-教育環境の国際化と実践的語学教育を目指して-」

e-learningシステムを利用したPBLチュートリアル教育の実施

共通教育及び専門教育との連携により、429科目のPBL教育授業科目を開設するとともに、PBLセミナー、eラーニング"三重大Moodle"を活用した授業を800科目に拡充した。また、eラーニングシステムを活用した授業（「英語 プレTOEIC」）を開講しています。

（単位：百万円）



研究経費	1,578百万円	対前年度比	63百万円増
-------------	----------	-------	--------

研究経費とは、業務として行われる研究に要する経費を対象としており、教員研究費、研究設備の維持など研究活動に要する経費を表しています。

【平成21年度の取り組み】

特別教育研究経費の獲得

伊勢湾再生研究プロジェクト（平成19年度～平成21年度）

伊勢湾及び周辺陸域の環境保全と漁業生産活動が調和した新たな環境を創生するため、関係地方公共団体等と連携し伊勢湾再生のための総合的学際研究体制を構築し、環境保全と漁業資源の回復、地域の再開発・活性化を目的とした研究を行い、その成果を行政施策へ反映させるとともに、全国の半閉鎖性内湾域の環境再生事業に応用可能な研究成果を生み出すものである。

三重大学伊賀研究拠点の形成事業 - サテライトキャンパスと地域振興（平成21年度）

三重県伊賀市に三重大学研究拠点を開設し、伊賀市ならびに三重県等と連携して、環境・食・文化に関する新産業育成を図るとともに、文化的啓発活動を通して地域活性化に貢献する。同時に地域企業等と連携して、大学の研究領域の拡充と卒業生の就職機会の増大を目指す。

大学が発信する地域と職域の保健医療支援事業 - 地域・職域のちからと手を携えて -（平成21年度）

Regional Centerとして、地域・職域保健医療支援センターと地域医療学寄付講座の活動を展開し、県・市町村、保健所、事業所、病院等との連携により、地域・職域の保健医療活動を総合的に支援しかつこれらを支える人材の能力開発と確保に貢献する。

研究拠点形成費等補助金（教育研究高度化のための支援体制整備事業）の獲得

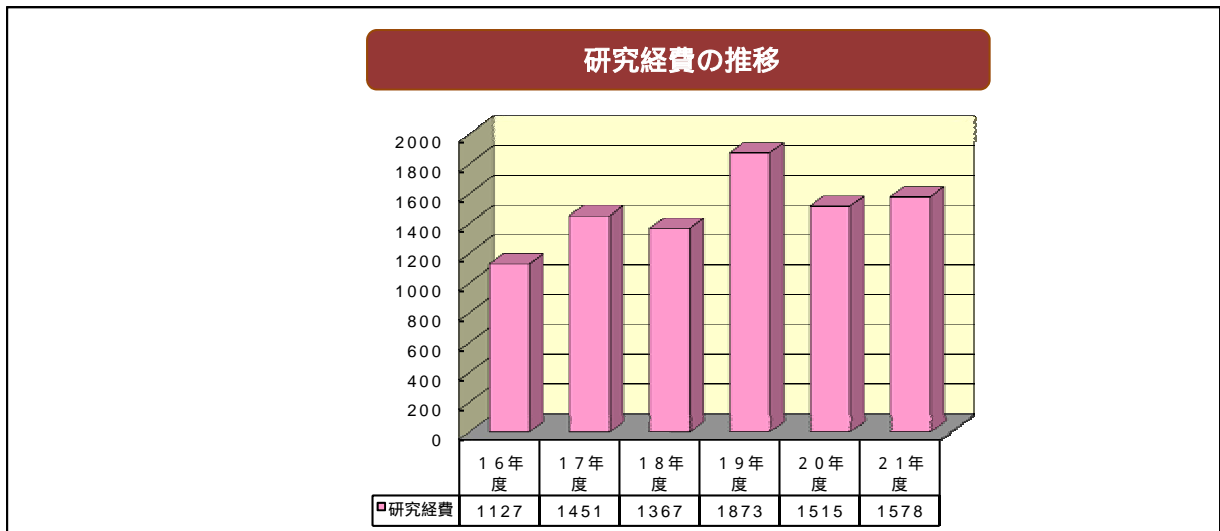
三重大学の教育高度化を通じた地域発イノベーション・システムの強化

本学がこれまで時系列的に構築してきた「教育・研究」と「成果の社会還元」の機能を有効に連動させる仕組みを構築することで、「本学の教育・研究機能を高度化させ、かつ、成果を地域社会に効果的に還元していく」ための学内連携と体制を確立することを目指す。

三重大学リサーチセンターの設置 - 分野横断型の研究拠点の創出 -

研究の最終ターゲットを共有する様々な分野の研究者が横断的に研究グループを作り、新たな視点を持った研究や新技術の創成を目指す事を目的としており、研究をさらに活性化させ、先端研究の拠点となり、地域イノベーションの推進に繋がることを期待しています。【平成21年度未現在 12センター（7センター増）】

（単位：百万円）



教育研究支援経費	440百万円	対前年度比	38百万円増
-----------------	--------	-------	--------

教育研究支援経費とは、附属図書館、総合情報処理センター等特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費を表しています。

診療経費	9,146百万円	対前年度比	477百万円増
<p>診療経費とは、附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象としています。 【平成21年度の取り組み】</p> <p>収支の改善状況 毎月の経営改善委員会において、稼働目標の達成に向けて増収策を各病棟医長等に周知するとともに、各病棟へ当日及び当月稼働目標を通知し、病床稼働率向上の促進を促すことにより、年度当初の目標稼働額を確保することが出来た。また、医療材料の見直し、医薬品・医療材料の値引き交渉を行うとともに、各診療科等に対し医療費等の経費節減を求めた結果、医療費率においても38%台を達成することが出来た。</p> <p>経営分析やそれに基づく戦略の策定状況 病院経営戦略会議を開催し、現在の経営状態 次期の運営費交付金算定ルール 当面の課題 新病院のあり方等について議論を行い、効率的・安定的な経営・財務基盤の確立を推進した。</p> <p>大学改革等推進等補助金の採択（平成21年度新規採択分）</p> <p>「周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）」 ・マザーホスピタル構想による周産期医療再生（平成21年度～平成25年度） 大学病院業務改善推進事業</p>			

受託研究等経費	1,384百万円	対前年度比	31百万円増
<p>受託研究等経費とは、受託研究、共同研究、受託事業の実施に係る経費を対象としています。なお、当該経費より支弁される給与等も含まれます。</p>			

役員人件費	111百万円	対前年度比	104百万円減
教員人件費	9,663百万円	対前年度比	8百万円増
職員人件費	7,827百万円	対前年度比	186百万円増

役員、教員及び職員に対して支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等を表しています。
平成21年度は、役員人件費については退職手当の減、教員・職員人件費については、附属病院における非常勤医師、看護師の増員を行ったことにより増加しております。

【平成21年度の取り組み】

人件費削減の推進
「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行っておりますが、平成21年度においても総人件費削減計画として策定した平成21年度人員人件費管理計画に基づき、教育職員及び事務職員を削減し、平成17年度人件費予算相当額から4%削減した額以下に抑制した。

卓越した人材を確保
大学教員の採用・昇進人事については、役員会において補充理由、今後の人事計画との関連及び選考方法・内容等を確認、決定した後、各部署での資格審査において、教育、研究、社会貢献（国際貢献を含む。）、管理運営及び診療の各領域の活動について多面的な評価を行い選考している。

区 分	基準年度 (平成17年)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総人件費改革（基準値）(千円)	12,901,653	-	-	-	-
実績額(千円)	-	12,136,143	12,112,201	12,124,402	11,976,176
人件費削減率(対基準値)(%)	-	5.9	6.1	6.0	7.2
人件費削減率(補正值)(対基準値)(%)	-	5.9	6.8	6.7	5.5

・総人件費改革（基準値）は、法人移行時の人件費の予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。
・補正值は、人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いた削減率である。

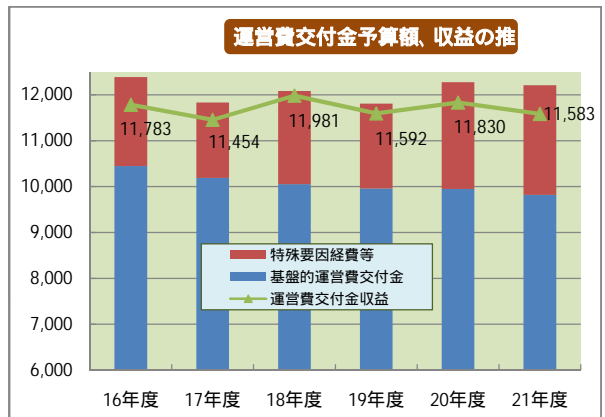
一般管理費	1,127百万円	対前年度比	209百万円減
<p>一般管理費とは、大学全体の管理運営を行うための要する経費を表しています。 【平成21年度の取り組み】</p> <p>経費節減については、平成21年度までに水道光熱費、消耗品費等の経費を10%削減するという目標を設定するとともに、その達成のために、引き続き教職員の啓蒙に努めるとともに、目標チャレンジ活動において、業務改善活動の中で経費節減に積極的に取り組んだ。平成21年度においても業務改善活動報告会の結果を学内HPに掲載するとともに、学内の諸会議において一層の経費節減や業務の効率化の徹底について周知を図った。</p>			

財務費用（支払利息等）	298百万円	対前年度比	11百万円増
<p>借入金やリース契約に伴う利息を表しています。 国立大学財務・経営センター債務負担金やリース債務の償還時に支払う利息になります。</p>			

運営費交付金収益	11,583百万円	対前年度比	247百万円減
----------	-----------	-------	---------

国立大学法人が必要な業務を行うために不足する財源を国が補填している運営費交付金による収益です。

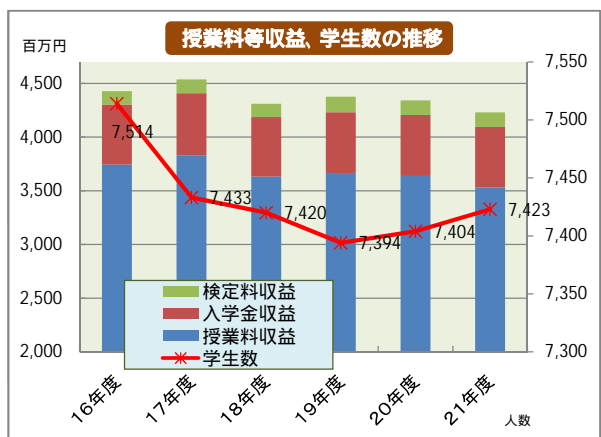
運営費交付金は効率化係数により毎年減少しますので、より合理的な大学運営と自己収入の確保による財政基盤の確保が重要になります。平成21年度は効率化係数により約93百万円の削減がありました。なお、運営費交付金のうち、固定資産の取得に要した経費は運営費交付金収益ではなく、資産見返負債として計上されるため、経費の執行内容によっても運営費交付金収益は増減することとなります。また、退職手当等の特殊要因経費などの予算の増減、執行状況によっても増減します。



授業料収益	3,531百万円	対前年度比	107百万円減
入学金収益	564百万円	対前年度比	4百万円減
検定料収益	135百万円	対前年度比	1百万円減

学生からの授業料、入学金、検定料等に係る学生納付金収益です。

平成21年度は医学部医学科の定員増及び地域イノベーション学研究科の設置により、入学定員が前年度と比較して25名増になりました。(入学定員：学部1,305名、大学院：426名) 在学者数(5月1日現在)は、学部6,200人(前年度比30人減)、大学院1,223人(同49人増)となっております。なお、運営費交付金と同様に授業料のうち、固定資産の取得に要した経費は授業料収益ではなく、資産見返負債として計上されるため、経費の執行内容によっても授業料収益は増減します。

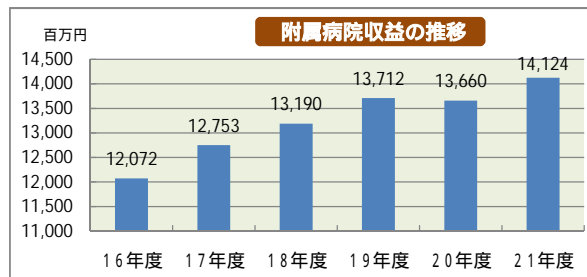


附属病院収益	14,124百万円	対前年度比	464百万円増
--------	-----------	-------	---------

附属病院の診療等による収益です。

平成21年度の病床数は707床で、患者数は入院患者延数が前年度比1,119人減、外来患者延数が1,574人増となっております。

附属病院収益に増収については、手術室設備の更新に伴う手術件数の増及び化学療法の増加による外来診療収益の増等により464百万円の増加となっております。



	平成20年度			平成21年度		
	患者延数	1日平均	平均在院日数(一般病棟)	患者延数	1日平均	平均在院日数(一般病棟)
外来患者数	268,063人	1,112.3人	-	269,637人	1,114.2人	-
入院患者数	196,666人	538.8人	16.7日	195,547人	535.7人	15.8日

受託研究等収益	1,393百万円	対前年度比	22百万円増
寄附金収益	498百万円	対前年度比	82百万円減

受託研究、共同研究、受託事業などの研究等の実施のために受け入れた収入、又は寄附の受け入れに係る収益です。

地域に根ざした産学官民連携の強化のため、様々な取組を行うことにより受入額が増加しています。特に地方公共団体や地域企業との共同研究は活発に行われ、地域中小企業との共同研究においては全国上位の実績を上げており、地域再生に大きく貢献しています。

年度	受託研究等収益 (百万円)	寄附金収益 (百万円)
16年度	800	600
17年度	900	650
18年度	1000	600
19年度	1200	600
20年度	1400	550
21年度	1300	500

受託研究等、寄附金収益の推移

補助金等収益	552百万円	対前年度比	409百万円増
--------	--------	-------	---------

文部科学省の特色ある優れた取組として採択された機関補助の補助金や他省庁からの補助金による収益です。

交付された補助金は、受領したときは預り補助金として負債計上されます。この内、固定資産の取得に要した経費は資産見返負債として計上され、それ以外の経費と同額が補助金収益として計上されます。

平成21年度は大学教育・学生支援推進事業（大学教育推進プログラム【テーマA】）、研究拠点形成費等補助金（教育研究高度化のための支援体制整備事業）などが新規採択されるとともに、平成20年度以前に採択されている継続事業を含め、約1,283百万円が交付されました。

年度	文科省競争的資金 (百万円)	上記以外(他省庁含) (百万円)
16年度	0	0
17年度	0	0
18年度	50	0
19年度	100	0
20年度	100	100
21年度	400	800

補助金等交付額の推移

施設費収益	216百万円	対前年度比	20百万円増
-------	--------	-------	--------

国や国立大学財務・経営センターから交付された施設費による収益です。

交付された施設費は、受領したときは預り施設費として負債計上されます。この内、固定資産の取得に要した経費は資産見返負債として計上され、それ以外の経費と同額が施設費収益として計上されます。

平成21年度は、耐震対策事業（上浜地区、附属学校、男子寄宿舎）、病棟・診療棟、太陽光発電設備、管繕事業及び大型特別機械整備などに対して約2,613百万円が交付されました。

太陽光発電設備(附属図書館)

探索医学研究棟

資産見返負債戻入	616百万円	対前年度比	99百万円増
----------	--------	-------	--------

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目の一つです。

国立大学法人会計基準では、運営費交付金や授業料、寄附金などを財源として固定資産を取得したときは、それぞれの負債勘定を財源別の資産見返負債勘定に振り替えることになっています。この資産見返勘定を取得した固定資産の減価償却費に対応して取り崩したものが資産見返負債戻入勘定になります。これにより、費用である減価償却費と収益である「資産見返負債戻入」は同額となり、必ず損益が均衡することになります。

雑益	485百万円	対前年度比	163百万円増
----	--------	-------	---------

上記以外の収益です。

大学保有資産貸付による財産貸付料収入、生物資源学部附属施設における農場・演習林収入、物品等売払収入、補助金に係る間接経費収入などが主な事項となっております。また、今年度より医学部地域医療教育支援交付金を受け入れております。

臨時損失	107百万円	対前年度比	60百万円増
臨時利益	1,333百万円	対前年度比	1,308百万円増

大学本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。
 固定資産の売却、除却などにより増減します。
 臨時損失については、医療訴訟の賠償金を支払ったことにより増となっております。
 臨時利益については、運営費交付金債務を精算のために収益化した運営費交付金収益(1,210百万円)が含まれております。

目的積立金取崩	233百万円	対前年度比	62百万円増
---------	--------	-------	--------

前年度から繰り越した目的積立金の内、費用相当額を計上したものです。
 目的積立金を取り崩したときは、固定資産を取得した場合はその同額を「資本剰余金」に、費用が発生した場合は「目的積立金取崩額」に振り替えることになります。

平成21年度は、医学部探索医学研究棟改修及び男子寄宿舎改修工事などにより約1,037百万円を取り崩し、その内、費用発生分226百万円を計上しております。

```

graph LR
    A["20年度末  
目的積立金  
713百万円  
+  
21年度  
決算剰余金  
324百万円"] --> B["平成21年度取崩額  
(執行額)  
1,037百万円"]
    A --> C["平成22年度への  
繰越額  
0百万円"]
    B --> D["目的積立金取崩額計上  
(費用発生分)  
233百万円"]
    B --> E["資本剰余金計上  
(資産取得分)  
804百万円"]
  
```

当期純利益	1,426百万円	対前年度比	859百万円増
当期総利益	1,659百万円	対前年度比	921百万円増

三重大学の平成21年度の全ての利益になります。
 通常の業務活動により発生した「経常利益」に、本来の業務活動以外で臨時的に発生した臨時損益を加減したものが「当期純利益」となり、これに目的積立金取崩額を加えたものが「当期総利益」として表されることとなります。

なお、今年度については、運営費交付金債務を精算のために収益化した運営費交付金収益(1,210百万円)が含まれており、見かけの利益を計上していることとなっております。

利益の処分に関する書類の概要

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
当期末処分利益		
当期総利益	738	1,659
利益処分額		
積立金	413	1,659
目的積立金		
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	325	0
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 中期計画に記載 </div>		

本表のポイント

利益の処分に関する書類は、当該事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐかを明らかにするものです。

当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰越及び使用が可能となります。

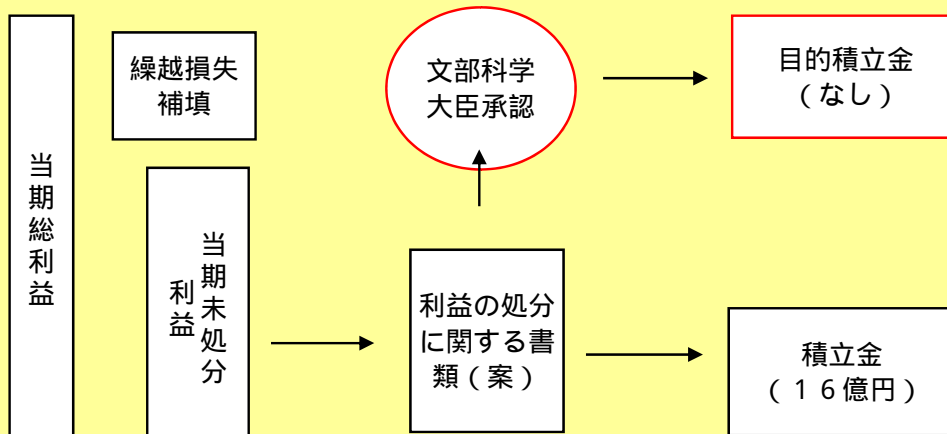
この目的積立金は中期計画で定めた剰余金の使途の範囲内で使用可能となります。

なお、中期目標期間の最後の事業年度に当たる今年度の利益については、文部科学大臣の承認を受けた額は次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、残余の額は国庫に納付しなければならないとされております。また、中期目標期間の最終年度特有の処理として、運営費交付金債務(退職手当など使途を限定して積算されたものの、不用となった額の第1期中期目標期間中の合計)を収益化した額(12億円)が含まれています。

目的積立金と積立金について

文部科学大臣による承認申請額については、当期末処分利益のうち、国から承継された資産の見合いとならないもので、現金の裏付けがあり翌年度以降事業の用に供することが可能な額となっております。

また当期末処分利益のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理され、翌事業年度以降、損失の補填にのみ使用可能となります。



キャッシュ・フロー計算書の概要

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 科学研究費補助金支出 運営費交付金収入 授業料・入学金・検定料収入 附属病院収入 外部資金収入 等	3,108	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金等の預入による支出 有形・無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	3,754	5,987
財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金による収入 国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 等	1,133	3,541
資金に係る換算差額	-	-
資金増加額	487	1,073
資金期首残高	7,226	7,713
資金期末残高	7,713	8,787

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

本表のポイント

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示して、本学の活動を資金の流れから表すものです。

内訳は「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けられ、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しております。

「業務活動」は、通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

「財務活動」は、借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

なお、平成21年度の資金期末残高は、前年度より約10億7千万円の資金増となっておりますが、主な要因としては、長期借入による収入が増加したことがあげられます。また、実質の期末資金残高は約9.8億円（定期預金約10億円含む）ですが、この資金の主なものは、寄附金等外部資金の繰越金約2.7億円や年度末に計上された未払金約7.1億円に充当される資金です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
業務費用		
(1) 損益計算上の費用	32,444	33,625
業務費		
一般管理費 等		
(2) (控除) 自己収入等	20,458	20,913
授業料・入学料・検定料収益		
附属病院収益		
受託研究収益 等		
業務費用 合計	11,985	12,712
損益外減価償却等(減損損失)相当額	1,080	1,346
引当外賞与増加見積額	93	24
引当外退職給付増加見積額	171	3
機会費用	393	439
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等		
国立大学法人等業務実施コスト	13,193	14,517

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

本表のポイント

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

業務費用

損益計算書における費用から授業料収益や病院収益などの自己収入額を差し引いたものです。すなわち、国からの財源で賄われている費用を明らかにしています。

損益外減価償却等(減損損失)相当額・引当外退職給付(賞与)増加見積額

減価償却費や退職給付引当金増加額等は民間企業では費用となりますが、国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び承継内教職員の退職給付引当金等が費用として損益計算書に計上されないものがあります。その損益計算書に含まれない国民の負担額を表しています。

機会費用

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表しています。

・に示された金額が三重大学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、約145億円(対前年比13億2千万円の増加)となっております。

決算報告書の概要

(単位：百万円)

	収入の部			支出の部		収支差額	
	平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
教育研究診療等事業	31,347	32,160		30,771	31,701	576	459
授業料等収入	4,363	4,380	人件費	17,267	17,233		
附属病院収入	13,658	13,916	教育研究経費	2,192	2,798		
運営費交付金	12,357	12,210	診療経費	8,381	8,785		
その他収入	351	633	一般管理費	1,782	1,786		
目的積立金取崩	618	1,021	長期借入金償還金	1,149	1,099		
外部資金事業 (補助金含む)	2,477	3,460		2,318	3,196	159	264
産学連携等研究収入	1,471	1,527	産学連携等研究支出	1,359	1,430		
寄附金収入	719	650	寄附金支出	672	483		
補助金等収入	287	1,283	補助金等支出	287	1,283		
施設整備事業	7,083	7,720		7,083	7,720	0	0
施設整備費補助金等	4,216	2,613	施設整備費等	4,216	2,613		
長期借入金	2,867	5,107	病院施設費貸付金	2,867	5,107		
合 計	40,907	43,340		40,172	42,617	735	723

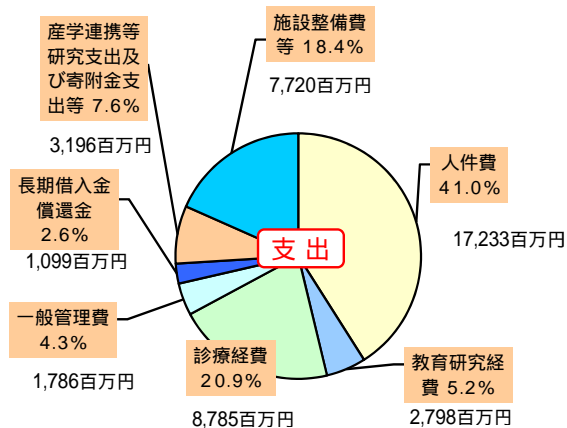
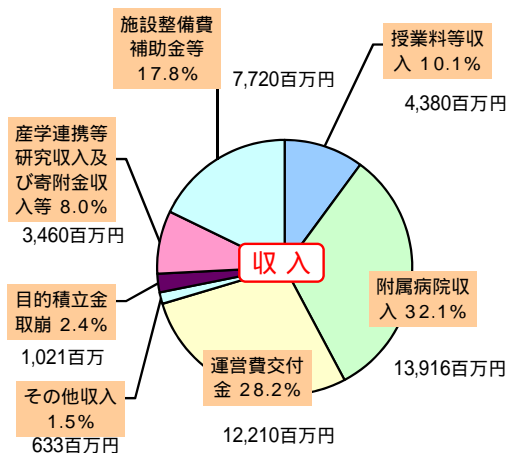
本表のポイント

収支決算は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況について、収入・支出を事業別に区分して表しております。

収入・支出の構成内訳 (平成21年度)

収入：43,340百万円

支出：42,617百万円



財務指標の推移 (平成16～21年度決算)

本学の財務指標について、文部科学省広報資料の財務諸表データ集で示された各指標を、平成16～21年度決算の6年間の推移で表わしています。

棒グラフは、右に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

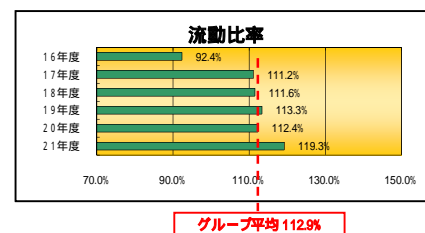
グループ平均は、本学と同規模大学25大学の平均値を表示しています。

貸借対照表

1. 流動比率 (安全性)

(単位:千円)

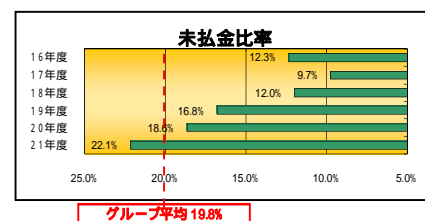
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
流動資産 A	7,564,309	7,248,030	8,690,109	11,074,395	11,954,343	13,365,545	
流動負債 B	8,184,061	6,515,138	7,789,796	9,774,733	10,638,520	11,202,929	対前年度
流動比率 C = A / B	92.4%	111.2%	111.6%	113.3%	112.4%	119.3%	6.9ポイント



2. 未払金比率 (効率性)

(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
未払金 A	3,430,330	2,775,169	3,549,720	5,036,673	5,738,660	7,102,040	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	対前年度
未払金比率 C = A / B	12.3%	9.7%	12.0%	16.8%	18.6%	22.1%	3.5ポイント

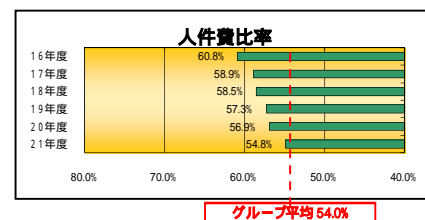


損益計算書

3. 人件費比率 (効率性)

(単位:千円)

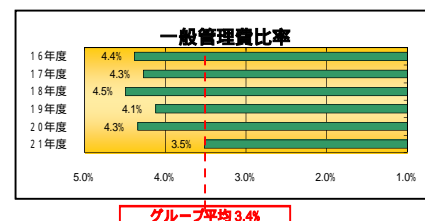
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
人件費 A	16,903,874	16,934,617	17,361,378	17,200,785	17,511,797	17,602,177	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	対前年度
人件費比率 C = A / B	60.8%	58.9%	58.5%	57.3%	56.9%	54.8%	2.1ポイント



4. 一般管理費比率 (効率性)

(単位:千円)

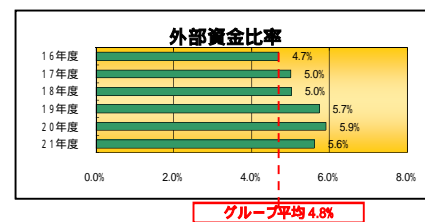
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
一般管理費 A	1,216,808	1,227,930	1,331,416	1,237,048	1,336,711	1,127,247	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	対前年度
一般管理費比率 C = A / B	4.4%	4.3%	4.5%	4.1%	4.3%	3.5%	0.8ポイント



5. 外部資金比率 (財源確保)

(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
外部資金 A	1,443,993	1,567,738	1,620,572	1,881,773	1,951,487	1,892,299	
経常収益 B	30,763,083	31,354,846	32,306,274	32,801,020	32,986,187	33,718,735	対前年度
外部資金比率 C = A / B	4.7%	5.0%	5.0%	5.7%	5.9%	5.6%	0.3ポイント

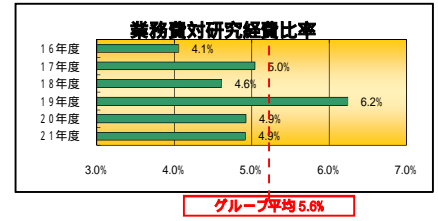


外部資金 = 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益

6. 業務費対研究経費比率 (投資状況)

(単位:千円)

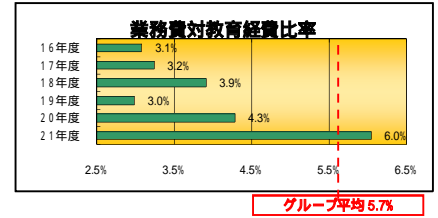
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
研究経費 A	1,126,711	1,450,765	1,366,971	1,873,822	1,515,686	1,578,307	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	対前年度
業務費対研究経費比率 C = A / B	4.1%	5.0%	4.6%	6.2%	4.9%	4.9%	0.0ポイント



7. 業務費対教育経費比率 (投資状況)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
教育経費 A	856,209	931,973	1,159,934	896,558	1,319,421	1,940,727	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	30,772,036	32,092,549	対前年度
業務費対教育経費比率 C = A / B	3.1%	3.2%	3.9%	3.0%	4.3%	6.0%	1.8ポイント

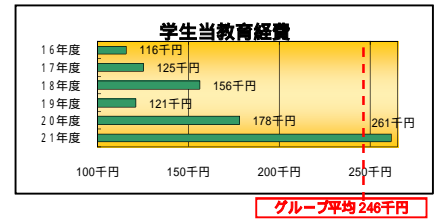


8. 学生当教育経費 (投資状況)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
教育経費 A	856,209	931,973	1,159,934	896,558	1,319,421	1,940,727	
学生実員 B	7,382	7,433	7,420	7,394	7,404	7,423	対前年度
学生当教育経費 C = A / B	116千円	125千円	156千円	121千円	178千円	261千円	83千円

学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

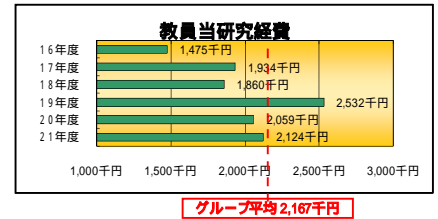


9. 教員当研究経費 (投資状況)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
研究経費 A	1,126,711	1,450,765	1,366,971	1,873,822	1,515,686	1,578,307	
教員実員 B	764	750	735	740	736	743	対前年度
教員当研究経費 C = A / B	1,475千円	1,934千円	1,860千円	2,532千円	2,059千円	2,124千円	65千円

教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

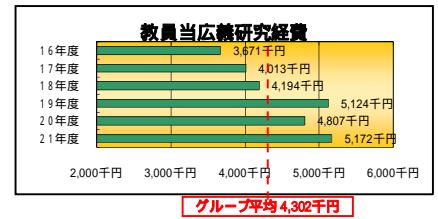


10. 教員当広義研究経費 (投資状況)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
広義研究経費 A	2,804,748	3,009,798	3,083,210	3,792,262	3,538,762	3,843,608	
教員実員 B	764	750	735	740	736	743	対前年度
教員当広義研究経費 C = A / B	3,671千円	4,013千円	4,194千円	5,124千円	4,807千円	5,172千円	365千円

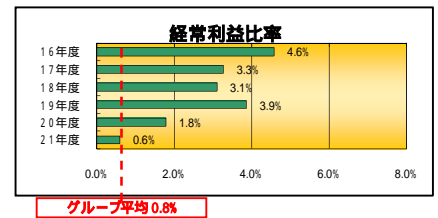
広義研究経費 = 研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等



11. 経常利益比率 (効率性)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
経常利益 A	1,408,468	1,025,837	1,006,555	1,270,751	589,266	200,367	
経常収益 B	30,763,083	31,354,846	32,306,274	32,801,020	32,986,187	33,718,735	対前年度
経常利益比率 C = A / B	4.6%	3.3%	3.1%	3.9%	1.8%	0.6%	1.2ポイント

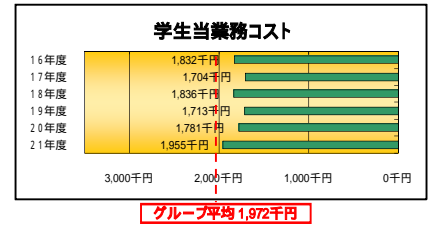


国立大学法人等業務実施コスト計算書

12. 学生当業務コスト (その他)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
業務コスト A	13,520,651	12,666,534	13,624,916	12,663,204	13,193,475	14,517,739	
学生実員 B	7,382	7,433	7,420	7,394	7,404	7,423	対前年度
学生当業務コスト C = A / B	1,832千円	1,704千円	1,836千円	1,713千円	1,781千円	1,955千円	174千円

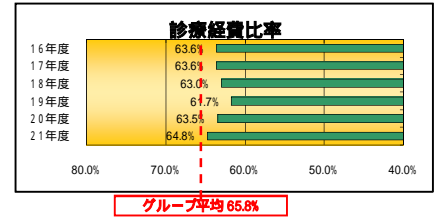


附属病院セグメント情報 (附属病院運営状況)

13. 診療経費比率

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
診療経費 A	7,677,467	8,109,715	8,307,292	8,462,380	8,669,123	9,146,656	
附属病院収益 B	12,071,853	12,752,859	13,190,436	13,711,592	13,660,426	14,124,166	対前年度
診療経費比率 C = A / B	63.6%	63.6%	63.0%	61.7%	63.5%	64.8%	1.3ポイント

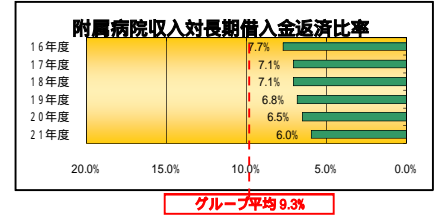


14. 附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
長期借入金返済額 A	926,697	899,131	933,674	929,334	891,256	828,023	
附属病院収入 B	11,987,834	12,681,972	13,216,647	13,618,532	13,658,447	13,916,401	対前年度
附属病院収入対長期借入金返済比率 C = A / B	7.7%	7.1%	7.1%	6.8%	6.5%	6.0%	0.6ポイント

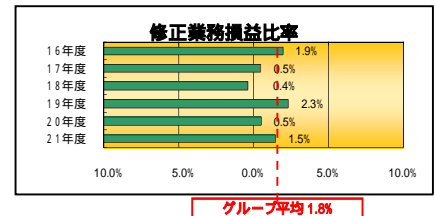
長期借入金返済額 = 長期借入金返済 + 財務・経営センター納付金



15. 修正業務損益比率

(単位:千円)

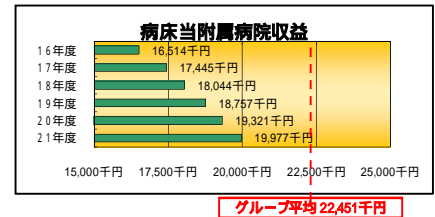
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
附属病院の修正業務損益 A	286,890	73,319	57,930	383,310	83,620	252,558	
附属病院の業務収益 B	14,718,701	15,170,415	15,488,817	16,691,224	16,726,358	17,186,193	対前年度
修正業務損益比率 C = A / B	1.9%	0.5%	0.4%	2.3%	0.5%	1.5%	1.0ポイント



16. 病床当附属病院収益

(単位:千円)

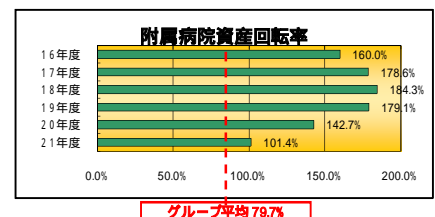
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
附属病院収益 A	12,071,853	12,752,859	13,190,436	13,711,592	13,660,426	14,124,166	
病床数 B	731	731	731	731	707	707	対前年度
病床当附属病院収益 C = A / B	16,514千円	17,445千円	18,044千円	18,757千円	19,321千円	19,977千円	656千円



17. 附属病院資産回転率

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
附属病院の経常収益 A	14,718,701	15,170,415	15,488,817	16,691,224	16,726,358	17,186,193	
附属病院の帰属資産 B	9,201,995	8,495,583	8,403,874	9,321,144	11,720,885	16,953,962	対前年度
附属病院資産収益率 C = A / B	160.0%	178.6%	184.3%	179.1%	142.7%	101.4%	41.3ポイント





地域に根ざし世界に誇れる独自性を発揮できるような戦略的経営・管理と機動的な組織づくりを目指すためには、財政基盤の裏付けを必要としており、財務諸表の分析を通して、最少の資源で最大の効果が得られるよう業務運営の効率化・合理化を進めるとともに、中期目標・中期計画の達成に向け、自律的な自己収入の確保及び管理的経費の節減に努め、経営の確立と活性化に取り組んでいきたいと思っております。

国立大学法人三重大学 平成21事業年度 財務報告書

発行：国立大学法人三重大学財務部財務チーム

〒514-8507 津市栗真町屋町1577番地

TEL: 059-231-9951 FAX:059-231-9025

<http://www.mie-u.ac.jp/>